

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成25年11月13日

【四半期会計期間】 第45期第2四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)

【会社名】 パルステック工業株式会社

【英訳名】 PULSTEC INDUSTRIAL CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 鈴木 幸博

【本店の所在の場所】 静岡県浜松市北区細江町中川7000番地の35

【電話番号】 053-522-5176(直通)

【事務連絡者氏名】 取締役 坂倉 茂

【最寄りの連絡場所】 静岡県浜松市北区細江町中川7000番地の35

【電話番号】 053-522-5176(直通)

【事務連絡者氏名】 取締役 坂倉 茂

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第44期 第2四半期累計期間	第45期 第2四半期累計期間	第44期
会計期間		自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高	(千円)	547,764	648,332	1,172,922
経常損失()	(千円)	214,104	39,855	254,756
四半期(当期)純損失()	(千円)	218,149	42,971	262,322
持分法を適用した場合の 投資利益	(千円)			
資本金	(千円)	1,491,375	1,491,375	1,491,375
発行済株式総数	(株)	13,934,592	13,934,592	13,934,592
純資産額	(千円)	1,358,247	1,273,665	1,316,854
総資産額	(千円)	2,782,698	2,452,064	2,595,276
1株当たり四半期 (当期)純損失()	(円)	15.92	3.14	19.15
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
1株当たり配当額	(円)			
自己資本比率	(%)	48.8	51.9	50.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	386,105	11,931	492,301
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	34,851	19,157	48,698
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	65,342	66,317	43,472
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	766,159	583,938	653,470

回次		第44期 第2四半期会計期間	第45期 第2四半期会計期間
会計期間		自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益 又は四半期純損失()	(円)	5.16	2.53

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当社は、継続的な営業損失の発生に加え、売上高も減少傾向で推移していることから、継続企業の前提に関する重要事象等が存在しております。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文章中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、政府の景気対策や金融緩和策などにより円高は是正され、株式市場も上昇傾向となるなど、総じて回復基調で推移いたしました。世界経済のけん引役であった中国や新興国に陰りが見え始め、米国の景気後退懸念や不安定な中東情勢なども払拭できず、依然として不透明な状況で推移いたしました。

当業界におきましては、光ディスク関連は、北米向けを中心に新規設備の引き合いが活発化し回復基調で推移いたしました。自動車業界におきましても、円高が是正されたことから輸出を中心に回復基調となり設備投資意欲も旺盛となるなど、総じて良好な受注環境で推移いたしました。

このような状況のなかで当社は、「ポータブル型X線残留応力測定装置」に経営資源を集中し、各種展示会や学会への出展、関係団体への加入、実機によるデモンストレーションの実施、計測サービスの実施や装置の貸出しなど、多方面にわたる積極的なPR活動の結果、当該装置の優位性、有効性、利便性、経済性などにおいて高い評価をいただき、自動車、重機、重工などの大手メーカーや大学などから受注を獲得しましたが、当初の目標には至っていないことから今後の販促活動に一層注力してまいります。

光ディスク関連機器・装置につきましては、北米向けを中心に海外需要が高まったことからBlu-ray用ディスク評価装置や関連設備等の受注が好調に推移しており、3Dスキャナにつきましては、自動車業界向けを中心に堅調に推移いたしました。

以上の結果、受注高は7億90百万円（前年同期比6.1%増）、売上高は6億48百万円（前年同期比18.4%増）となりました。

損益面につきましては、第2四半期会計期間（平成25年7月1日～平成25年9月30日）としては黒字計上となりましたが、販売促進活動に伴う関連費用の増加、3Dスキャナ関連の新製品開発に伴う開発費の増加、価格的に厳しい特殊機器・装置の受注に伴う利益率の低下などの影響により、第1四半期のマイナス分を補うまでには至らず、77百万円の営業損失（前年同期は2億18百万円の損失）、39百万円の経常損失（前年同期は2億14百万円の損失）、42百万円の四半期純損失（前年同期は2億18百万円の損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期会計期間末における総資産は24億52百万円となり、前事業年度末と比べて1億43百万円減少いたしました。これは主に、有価証券が50百万円、原材料及び貯蔵品が30百万円、仕掛品が21百万円それぞれ減少したことによるものであります。

負債は11億78百万円となり、前事業年度末と比べて1億円減少いたしました。これは主に、長期借入金78百万円、未払金が37百万円それぞれ減少したことによるものであります。

純資産は12億73百万円となり、前事業年度末と比べて43百万円減少いたしました。これは主に、利益剰余金が42百万円減少したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、5億83百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況につきましては次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間において営業活動の結果得られた資金は、11百万円（前年同期は3億86百万円の使用）となりました。主な増加要因は、たな卸資産の減少51百万円、減価償却費の計上27百万円、売掛金の回収21百万円であり、主な減少要因は、税引前四半期純損失の計上40百万円、貸倒引当金の減少31百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間において投資活動の結果使用した資金は、19百万円（前年同期は34百万円の使用）となりました。主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出18百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間において財務活動の結果使用した資金は、66百万円（前年同期は65百万円の獲得）となりました。主な減少要因は、長期借入金の返済による支出65百万円であります。

(4) 研究開発活動

当第2四半期累計期間における研究開発活動の金額は51百万円であります。

なお、当第2四半期累計期間において当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 生産、受注及び販売の実績

生産実績

当第2四半期累計期間における生産実績は、次のとおりであります。

生産高(千円)	前年同四半期比(%)
634,704	98.6

(注) 生産高は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

受注実績

当第2四半期累計期間における受注実績は、次のとおりであります。

受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
790,705	106.1	341,117	80.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

販売実績

当第2四半期累計期間における販売実績は、次のとおりであります。

販売高(千円)	前年同四半期比(%)
648,332	118.4

(注) 1 主な輸出先、輸出版売高及び割合は、次のとおりであります。

輸出先	前第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)		当第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
アジア	96,840	75.4	27,110	15.4
北米	27,063	21.1	111,105	63.2
ヨーロッパ	4,434	3.4	37,491	21.4
その他	180	0.1		
計	128,518	100.0	175,707	100.0

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(6) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません。

(7) 事業等のリスクに記載した重要事象等を解消し、又は改善するための対応策

当社は、継続的な営業損失の発生に加え、売上高も減少傾向で推移していることから、継続企業の前提に関する重要事象等が存在しております。

このような状況を早期に解消するため、次の対応策を実施してまいります。

受注の確保に向けた取組み

既存顧客への深耕営業を一層強化するほか、引き合い案件を倍増させるための活動に取り組むとともに、「ポータブル型X線残留応力測定装置」やその他の売れ筋製品に的を絞った営業展開を進めてまいります。

また、自社の製品や設備を活用した有償による計測や実験等の受託サービスにも積極的に取り組んでまいります。

材料費及び外注費の低減

作りやすさを追究した設計を徹底し、使用部品の変更や購入方法の見直しなどコストダウンを実施してまいります。

新規事業の早期立上げと新製品の早期市場投入

「ポータブル型X線残留応力測定装置」の関連製品や周辺機器の開発をタイムリーに実施するとともに、ヘルスケア関連などの成長が見込める分野へ積極的に経営資源を投入し、大学や研究機関と連携して試作品の評価実験や共同研究を行うなど、新規事業の発掘と早期の事業化に注力してまいります。

制度や仕組みの見直し

既存のルールや仕組みを抜本的に見直すことにより、さらなる無駄の削減や利益創出を図ります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,934,592	13,934,592	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は、1,000株
計	13,934,592	13,934,592		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年9月30日		13,934,592		1,491,375		1,099,653

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
伊藤 克己	静岡県浜松市浜北区	1,350	9.69
坪井 邦夫	静岡県浜松市中区	1,230	8.82
竹内 正規	静岡県浜松市浜北区	390	2.79
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	298	2.13
木下 達夫	静岡県浜松市中区	247	1.77
坂倉 茂	静岡県浜松市中区	223	1.60
内山 亨	静岡県浜松市天竜区	218	1.56
パルステック工業社員持株会	静岡県浜松市北区細江町中川7000-35	208	1.49
多賀谷 香登美	静岡県浜松市中区	180	1.29
坪井 啓明	静岡県浜松市中区	170	1.21
坪井 進明	静岡県浜松市中区	170	1.21
計		4,685	33.62

(注) 上記のほか、自己株式が236千株あります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 236,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,404,000	13,404	
単元未満株式	普通株式 294,592		
発行済株式総数	13,934,592		
総株主の議決権		13,404	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ1,000株(議決権1個)及び145株含まれております。

2. 単元未満株式数には、当社所有の自己保有株式529株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) パルステック工業株式会社	静岡県浜松市北区 細江町中川7000-35	236,000		236,000	1.69
計		236,000		236,000	1.69

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、ときわ監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	2.1%
売上高基準	1.6%
利益基準	0.5%
利益剰余金基準	0.1%

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	503,470	483,938
受取手形及び売掛金	² 552,463	556,662
有価証券	150,000	100,000
仕掛品	317,212	296,025
原材料及び貯蔵品	110,237	80,088
その他	45,586	23,517
貸倒引当金	16,286	10,748
流動資産合計	1,662,684	1,529,484
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	336,066	326,222
その他(純額)	241,267	240,902
有形固定資産合計	577,334	567,124
無形固定資産	31,102	25,976
投資その他の資産		
投資有価証券	74,180	74,423
その他	341,481	320,570
貸倒引当金	91,504	65,515
投資その他の資産合計	324,156	329,479
固定資産合計	932,592	922,580
資産合計	2,595,276	2,452,064
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,841	20,791
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	133,362	146,412
未払金	¹ 150,210	¹ 113,035
未払法人税等	6,485	4,956
その他	59,837	61,888
流動負債合計	474,736	447,084
固定負債		
長期借入金	420,180	341,274
退職給付引当金	383,505	390,040
固定負債合計	803,685	731,314
負債合計	1,278,422	1,178,398

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成25年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,491,375	1,491,375
資本剰余金	1,099,653	1,099,653
利益剰余金	1,114,617	1,157,588
自己株式	163,167	163,628
株主資本合計	1,313,243	1,269,810
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,611	3,854
評価・換算差額等合計	3,611	3,854
純資産合計	1,316,854	1,273,665
負債純資産合計	2,595,276	2,452,064

(2)【四半期損益計算書】
 【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	547,764	648,332
売上原価	411,172	403,811
売上総利益	136,591	244,521
販売費及び一般管理費	354,917	322,077
営業損失()	218,326	77,556
営業外収益		
受取利息	707	53
受取配当金	305	330
為替差益	-	2,317
助成金収入	12,508	6,044
貸倒引当金戻入額	5,118	31,528
その他	2,651	1,412
営業外収益合計	21,291	41,687
営業外費用		
支払利息	3,721	3,985
為替差損	13,348	-
営業外費用合計	17,069	3,985
経常損失()	214,104	39,855
特別利益		
保険差益	305	-
特別利益合計	305	-
特別損失		
固定資産除却損	1,684	810
特別損失合計	1,684	810
税引前四半期純損失()	215,483	40,665
法人税、住民税及び事業税	2,665	2,306
法人税等合計	2,665	2,306
四半期純損失()	218,149	42,971

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失()	215,483	40,665
減価償却費	27,291	27,628
貸倒引当金の増減額(は減少)	5,118	31,528
退職給付引当金の増減額(は減少)	4,051	6,534
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	13,942	-
受取利息及び受取配当金	1,012	384
支払利息	3,721	3,985
為替差損益(は益)	10,932	4,027
保険解約損益(は益)	305	-
有形固定資産除却損	1,684	810
売上債権の増減額(は増加)	151,948	21,801
たな卸資産の増減額(は増加)	56,174	51,335
仕入債務の増減額(は減少)	20,307	4,049
ファクタリング債務の増減額(は減少)	11,207	1,905
未払又は未収消費税等の増減額	18,151	947
その他	11,790	15,573
小計	90,835	18,720
利息及び配当金の受取額	1,011	384
利息の支払額	3,787	4,111
特別退職金の支払額	288,395	-
法人税等の支払額	4,299	3,940
法人税等の還付額	200	878
営業活動によるキャッシュ・フロー	386,105	11,931
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	51,957	18,340
無形固定資産の取得による支出	565	-
投資事業組合の分配による収入	3,439	-
貸付けによる支出	-	1,000
貸付金の回収による収入	786	182
保険積立金の解約による収入	13,445	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	34,851	19,157
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	100,000	-
長期借入金の返済による支出	34,652	65,856
自己株式の取得による支出	5	461
財務活動によるキャッシュ・フロー	65,342	66,317
現金及び現金同等物に係る換算差額	10,926	4,011
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	366,540	69,532
現金及び現金同等物の期首残高	1,132,699	653,470
現金及び現金同等物の四半期末残高	766,159	583,938

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当第2四半期累計期間(自平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

当社は、継続的な営業損失の計上に加え、売上高も減少傾向で推移していることから、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

このような状況を早期に解消するため、次の対応策を実施してまいります。

1．受注の確保に向けた取組み

既存顧客への深耕営業を一層強化するほか、引き合い案件を倍増させるための活動に取り組むとともに、「ポータブル型X線残留応力測定装置」やその他の売れ筋製品に的を絞った営業展開を進めてまいります。

また、自社の製品や設備を活用した有償による計測や実験等の受託サービスにも積極的に取り組んでまいります。

2．材料費及び外注費の低減

作りやすさを追究した設計を徹底し、使用部品の変更や購入方法の見直しなどコストダウンを実施してまいります。

3．新規事業の早期立上げと新製品の早期市場投入

「ポータブル型X線残留応力測定装置」の関連製品や周辺機器の開発をタイムリーに実施するとともに、ヘルスケア関連などの成長が見込める分野へ積極的に経営資源を投入し、大学や研究機関と連携して試作品の評価実験や共同研究を行うなど、新規事業の発掘と早期の事業化に注力してまいります。

4．制度や仕組みの見直し

既存のルールや仕組みを抜本的に見直すことにより、さらなる無駄の削減や利益創出を図ります。

以上の対策を講じることにより、業績の回復を目指してまいります。これらの実現及び効果は、実施途上であることに加え、経済情勢の変化や国内外の市場動向に影響されることから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、当社の四半期財務諸表は、継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期財務諸表に反映させておりません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期貸借対照表関係)

1 ファクタリング方式により振替えた仕入債務の未払額

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成25年9月30日)
	83,346千円	81,054千円

- 2 四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。
なお、前事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、前事業年度末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成25年9月30日)
受取手形	42,475千円	

(四半期損益計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給与手当 141,779千円	給与手当 144,982千円
退職給付費用 14,752	退職給付費用 12,513
研究開発費 98,447	研究開発費 51,928

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 466,159千円	現金及び預金 483,938千円
有価証券 300,000	有価証券 100,000
現金及び現金同等物 766,159	現金及び現金同等物 583,938

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(金融商品関係)

前事業年度末(平成25年3月31日)

(単位:千円)

科目	貸借対照表計上額	時価	差額
長期借入金	553,542	551,932	1,609

(注) 時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

当第2四半期会計期間末(平成25年9月30日)

(単位:千円)

科目	四半期貸借対照表計上額	時価	差額
長期借入金	487,686	486,425	1,260

(注) 時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(持分法損益等)

関連会社がないため記載しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

当社は、電子応用機器・装置事業の単一セグメントでありますので、セグメント情報の記載を省略しております。

当第2四半期累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

当社は、電子応用機器・装置事業の単一セグメントでありますので、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
1株当たり四半期純損失()(円)	15.92	3.14
(算定上の基礎)		
四半期純損失()(千円)	218,149	42,971
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失()(千円)	218,149	42,971
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,701	13,699

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月12日

パルステック工業株式会社

取締役会 御中

ときわ監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 疋田 憲司 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 岩田 礼司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているパルステック工業株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第45期事業年度の第2四半期会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、パルステック工業株式会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は継続的な営業損失の計上に加え、売上高も減少傾向で推移していることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。四半期財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は四半期財務諸表に反映されていない。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。